

(件 名) 「鹿児島県有害鳥獣特区」申請と「鳥獣加工処理所設置」申請について
(2項)

(陳情の要旨)

今、世界の産業は10年で様相が一変、日本の電子産業は衰退してしまうのか…！一方、世界のIT産業は、中小ハイテクに投資し、肥大化は止まらない勢いようです。また、世界のAI研究者も、巨大化したIT産業による寡占が始まったと言われていています。

世の中が、何もかも変わろうとしている時、政府の有害鳥獣に対する対策が動き出しました。全国12ヶ所に「鳥獣捕獲から加工迄のモデル地区」を、自治体等から年度末迄に受付、30年度から補助金交付をと公示しました。

有害鳥獣問題の悩みは、古くて新しい問題ではありますが、この実態を解決できないのは、流通販路の方法が見えないことに、全ての原因があります。

中国では、若者の起業家が1億件余りの企業を起こしたと言われていています。鹿児島の若者だって、世界に通用する鳥獣の流通アプリには乗れるはずです。

県の喫緊な鳥獣被害の現状から、下記事項について陳情をいたします。

記

1. 鹿児島県有害鳥獣特区申請を行う

特区内においては鳥獣捕獲を罟捕獲だけにして、鉄砲猟を原則20年間全面的に禁止するとともに、鳥獣が多数生息する県有林、国有林の鳥獣保護区の規制を廃止して、ここでも猟が出来るようにすることで、頭数の調整を図る。

2. 鳥獣加工処理所設置を国に申請する

鳥獣の加工処理場を国の補助で設置するとともに、有害鳥獣の持ち込み額を値上げをすることで、持ち込み量の増加と市販売価の値下げを図り、「カゴシマジビエ」の市民権が得られるよう世界に向けネットで広報を行う。

(件 名) 鳥獣加工処理所設置に関する陳情書

(陳情の要旨)

今、世界の産業は10年で様相が一変、日本の電子産業は衰退してしまうのか…！一方、世界のIT産業は中小ハイテクに投資し、肥大化は止まらない勢いのようにです。

また、世界のAI研究者も、巨大化したIT産業による寡占が始まったと言われていています。

世の中が、何もかも変わろうとしている時、政府の有害鳥獣に対する対策が動き出しました。全国12カ所に「鳥獣捕獲から加工までのモデル地区」を、自治体等から年度末迄に受付、30年度から補助金交付すると報道されました。

有害鳥獣問題の悩みは、古くて新しい問題ではありますが、この実態を解決できないのは、流通販路の方法が見えないことに、全ての原因があります。

中国では、若者の起業家が1億件余りの企業を起こしたと言われていています。鹿児島県の若者だって、世界に通用する鳥獣の流通アプリには乗れるはずで

す。県の喫緊な鳥獣被害の現状から、下記事項について陳情をいたします。

記

一、鳥獣加工処理所設置を国に申請すること

鳥獣の加工処理場を国の補助で設置するとともに、「鳥獣の肉の認識」を変え、一般家庭のテーブルに何時も乗るような身近なものを目指し、“カゴシマジビエ”の認知度が高まるよう世界に向けネットで広報を行う。

また、国の政策、「鳥獣捕獲から加工までのモデル地区」は、来年度が初年度に当たるため、希望団体とが多いことが推定されます。次年度、次々年度と誘致に向け、県内にモデル地区が選定されるように陳情いたします。

(件 名) 首都圏地震切迫が予測できるのでそのための準備をすることを求める陳情 (1項)

(陳情の要旨)

気象庁のサイトにある「震度データベース検索」で2011年3月の東北地方太平洋沖地震(以降, 311大地震と呼びます)前の東北地方について2009年9月から2011年3月までの月別地震回数を東北地方の陸域と海域の合計, 陸域, 海域を出力させると, 次の特徴が分かります。

2010年:(全体:陸域:海域)

07月 : 23---10---13

08月 ; 33---13---19

09月 : 49---41---08

10月 : 67---59---08

11月 : 15---06---09

12月 : 16---10---06

01月 : 12---07---05

02月 : 28---10---18

全体の回数は11月と12月に減少していて, 311大地震の直前の2月に増加しています。このような推移は地震静穏化と前震現象と呼ばれ, M7以上地震の予測に有効なことが確認されています。

第204回地震予知連絡会(2014年8月22日)の資料

「地震活動静穏化に基づく予測能力評価」

>調査の結果, 全26個の地震イベントの内15個について発生前の静穏化が検出された。

静穏化が検出できなかった原因は, もともと地震が少ない地域であるとか, 海域で地震の検知率があまりない地域, 大きな地震が近隣で起こっていてその影響が残っている場合など。このことを逆に考えれば, 陸域で, 常時ある程度以上の地震発生がある地域であれば静穏化現象を見ることで大まかな時期, つまり半年程度の期間で, かつ大まかな地域で十分に予知が可能であるのです。

更に

>静穏化が検出された地域とその周辺で前震活動を監視する方法は予測に有効と考えられる。

と、本震発生前一か月程度の期間で現れる前震の観察をすることで予知の精度が高まるはずだとも述べられています。

「震度データベース検索」で2016年11月から2017年10月までの関東地方の陸域・海域合計、陸域、海域を作成すると次のような特徴があることが分かります。

2017年：	(全体：	陸域：	海域)	
04月	：	30---	19---	11
05月	：	28---	15---	14
06月	：	45---	23---	25
07月	：	27---	14---	13
08月	：	41---	31---	10
09月	：	25---	16---	11
10月	：	19---	14---	06

10月の全体の地震回数は今年の最少数であり、9月・10月から静穏化が起きている可能性があります。このことには、311大地震前の東北地方に於いて、まず海域の増加が8月にあり、それに引き続き陸域の増加が9月・10月とあってから、全体の地震数減少が起こったことと、今年の関東地方の推移が似ていることがあります。つまり、海域の増加が6月、陸域の増加が8月、そして、全体の地震数減少が9月から起きているからです。

311大地震と同じ経過をたどるとすると、あと数か月で海溝型の大地震が発生することになります。

更に、311大地震で宮城県の牡鹿半島沖で50m程度太平洋プレートと陸のプレートとの境界が滑り、その結果、311大地震以降は以前に比べて2倍以上の速度で沈み込んでいるわけで、隣接区域である関東地方でも大地震が起こることは明らかです。

関東地方は九州地方から東へ続く地層の東端にあたるため、関東地方で海溝型の大地震が起こると、それ以降関東から中国地方まで内陸型の地震が頻発するようになり、地震被害が甚大なものになるので、国や地方の財政が非常に痛みます。その対策として自主財源を開拓する必要があります。鹿児島県には農業と地熱があります。

以上の趣旨により、下記のことを陳情します。

記

- ① 耕作放棄地の詳細を把握し、なるべく早い時期にいつでも耕作可能な状態に保つこと。
- ② 地熱資源量や地熱開発に関しての規制の内容を公開し、開発を一気に推し進めること。(2項は企画観光建設委員会に付託)

(件 名) 気候寒冷化に向けて、耐寒性のある農作物の普及と地熱利用の促進を求める陳情

(陳情の要旨)

7月の環境厚生委員会で気候寒冷化についての陳情第五〇三六号が審議されました。

執行部から「地球の気候変動の要因や影響の分析にはI P C Cが行っておりますように、高度な知見を持った世界規模の専門家の協力が必要でありまして、県においてこのような検討会を立ち上げることは困難なところであると考えております。」との説明がありましたが、自分の陳情の書き方が誤解を招いてしまった様子です。

なにも、気候寒冷化がどの程度起こるのかどうかを判断していただきたいということではありません。2004年と2011年にM9地震が起こり、イタリアや中米、そしてインドネシアなど、世界中で火山噴火が相次ぐ中、寒冷化が起こりつつあることは自明です。

I P C Cは温暖化を囃し立てている面がありますが、世界で最も温暖化ガスを排出しているアメリカはパリ協定を離脱し、化石燃料の使用を大規模に開始しようとしています。

「米トランプ政権、火力発電所規制を撤廃へ 石炭・石油開発を促進 支持基盤の炭鉱労働者らにアピール」

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ022110170R11C17A0EAF000/>

という報道が今年10月11日付で日経よりありました。それによると、「支持基盤である炭鉱労働者らの支援」が狙いであるとされていますが、実質的に寒冷化対策です。

火山は多くの場合、海のプレートが100キロ程度まで沈み込み、マグマを発生させ、そのマグマが上昇した結果形成されるそうです。海のプレートの沈み込み境界は基本的に全て海域にあるため、火山噴火は地上よりも海底でより大規模に起こります。結果的に、海底火山や熱水鉱床と言ったところから高温の海水が放出され、それが海面温度を上げてしまいます。地上での火山噴火でも高温の火山ガスが放出されます。そのため、プレート活動の活発化は、短期的には気温を高める方向に働きます。

しかし、火山噴火によって、微小なチリが大気中に何年も滞留するようになると、日射が遮られ、それが寒冷化を引き起こします。寒冷化の前には雨が増加します。8月には東京都心で21日間連続で雨が降る40年ぶりの長雨でした。

8月の宮城県仙台市では観測史上最長となる36日連続の雨を記録し、東日本以北は「やませ」と呼ばれる冷たく湿った北東風の影響で日射時間が減少し、福島県相馬市では平均最高気温が4.2度も落ち込んだのです。鹿児島でも2015年の夏は異常な雨が続きました。

気温が下がれば、最も影響を受けるのが食糧生産です。1993年のタイ米輸入は1991年(平成3年)6月のフィリピン・ピナトゥボ山(ピナツボ山)の噴火が原因で発生した1993年の記録的冷夏が原因です。このことは、噴火と寒冷化の発生には数年の時差があることを示しています。

備えをしないまま寒冷化を迎えてしまえば食糧不足になることは明らかです。アメリカや中国は北極とほぼ陸続きの大陸に位置しますから、日本よりも寒冷化の影響を強く受けます。そのため、今後世界的な食糧や化石燃料の価格高騰は確実です。

国内で食糧生産が低下し、輸入も困難となれば、日本社会も荒れてしまうでしょう。そうならないために、一刻も早く手を打つことが必要です。

主要農作物種子法の廃止が来年予定されているため、今後、地域独自の品種の作出などが困難になるはずです。

以上の趣旨のもと、下記のことを陳情します。

記

1. 耐寒性のある農作物の品種確保と普及を県として行うこと。
2. 地熱利用の促進を図り、化石燃料に頼らない温室農業の普及に努力すること。